

第8章 アラブの政治変動への米国の対応：エジプト、リビアに注目して

三上 陽一

1. はじめに

本稿は、アラブの政治変動への米国の対応を整理しオバマ政権の中東政策を検討すると同時に、米国の中東政策の課題・問題点やその方向性を考えようとするものである。

そのために、エジプト、リビアにおける政治変動へのオバマ政権の対応を、デモ・衝突の発生から、エジプトについてはムバラク大統領辞任までの時期、リビアについては米国を含む多国籍軍の軍事行動開始までの時期に絞り整理する¹。エジプトとリビアをとりあげるのは、エジプトにおいてはムバラク体制が終了しリビアにおいてはカダフィ体制が完全に崩壊しており、共に政治変動が相当の結果をもたらしたことを理由にする。また、両国における政治変動に際しては、米国の対応が相当大きな影響を与えたと考えるからでもある。アラブの政治変動の開始点となったチュニジアの例と異なり、エジプトにおける政変に際して米国はエジプトに対して直接的で強い働きかけを行った。リビアにおける政変に際してはカダフィ政権崩壊のために大きな意味を持った多国籍軍の軍事行動において米国は相当の役割を持った。こうして、本稿ではエジプトについてはムバラク辞任が、リビアについては軍事行動開始が大きな節目として扱われるだろう。さらに、エジプト、リビアが共に北アフリカにあり比較的早い段階で政治変動が「飛び火」した地域であることも、両国をとりあげる理由の1つとなった。状況が大きくかつ刻々と推移する中で米国政府は素早く対応することを迫られたことから、米国政府内では比較的少人数でかつ高いレベルでその対応が決定されたように見受けられる。このことは、オバマ政権中枢の中東政策に対する考え方をより鮮明に示したのではないかと考えた。

アラブの政治変動は、本質的にはアラブ各国の内政等に関わる問題であり、そこでは特に各国の国民・民衆が中心的な役割を果たしてきている。しかし、この政治変動への米国の対応についても大きく議論され注目されてきている²。そして、エジプト、リビアそれぞれの政治変動に対する米国の対応はその内容を異にしており、またそれぞれへの対応をめぐる米国内での議論も異なったものとなっている。オバマ政権が、エジプト、リビアそれぞれのケースにおいて、国益をどのように認識し、政策目標をいかに設定し、いかなる政策手段そして政策アプローチをもって対応したのか、その違いをも意識して検討してみたい。このことが米国の中東政策における課題・問題点やその方向性を考える一助になるこ

とを期待し、米国における議論動向をいくつか整理し紹介したい。具体的には、軍事介入について、また政策目標の設定とも関わる国益と価値に関わる米国政府の認識について、さらには中東政策全体を統合する大戦略について、とりあげることにする。

アラブの政治変動は、2012年2月の時点で依然として継続している。エジプトにおいては、人民議会選挙においてムスリム同胞団公認政党である自由公正党が過半数に迫る議席を獲得し、サラフィスト政党であるヌール党も多くの議席を獲得した。両者をあわせるとイスラム勢力が議会の多数を確保している。政変後エジプトを暫定統治している軍最高評議会に対する国民の批判は継続シデモもとどまるところを知らない。リビアにおいては、2011年10月23日に国民暫定評議会がリビア全土の解放や法治国家の建設等を宣言した。しかし、今後の政治プロセス進展の見通しは未だ必ずしも明確になったとは言えない。さらに、例えばシリアにおいては、政府による国民の弾圧は継続し、犠牲者の数は増している。このように、アラブの政治変動は現在進行中であり、また変動のあり方も各国ごとに異なり、かつ単調なものではない。このような中、米国の対応、政策は、ますます重要な局面に入っており、米国内でも引き続き活発な議論がなされている³。

2. エジプト、リビアそれぞれの政治変動への米国の対応

(1) エジプトの政治変動への米国の対応：ムバラク大統領の辞任まで

(イ) 一連の流れ

アラブの政治変動はチュニジアで始まり、チュニジアにおける政治変動はベン・アリ大統領がサウジに逃亡したことで一応の節目を迎えた。しかし、政治変動はチュニジアにとどまることなく、チュニジアと同じく北アフリカに位置するアラブの大国であるエジプトにも「飛び火」した。少なくとも1月25日にはまとまった規模でデモが発生し、1月28日（金曜日）には既に大規模なデモが広範囲で発生するに至っている⁴。1月29日、ムバラク大統領は、インテリジェンス機関（GIS）のトップであるスレイマン長官を副大統領に、シャフイーク民間航空相を首相に任命した。ムバラク大統領と軍による状況の安定の試みが続けられていたと言える。しかし状況は安定しない。

1月29日、ホワイトハウスではオバマ大統領が安全保障チームを招集しエジプトに関する議論を行っている⁵。大統領は状況について説明を受け、エジプトに対する米政府のそれまでの立場、すなわち暴力に反対し、抑制を求め、普遍的な権利を支持し、エジプト内における政治改革を進める具体的ステップを支持することを再確認したとされた。また、同大統領は、エジプト情勢に関連して、29日にエルドアン・トルコ首相、ネタニヤフ・イスラエル首相、アブドラ・サウジ国王に、そして30日にキャメロン英首相と会談し、暴力に

反対し、抑制を求め、普遍的な権利を支持することを再確認するとし、かつこの普遍的な権利には平和的な集会、結社、そして言論が含まれるとした上で、エジプト国民の願望に対して応える政府への秩序ある移行(an orderly transition to a government)を支持する旨述べたことが30日ホワイトハウスによって明らかにされた⁶。

同1月30日、クリントン国務長官も、秩序ある移行に言及している。すなわち、同国務長官は、一連のTVインタビューに出演し、その中の1つのNBCテレビにおけるインタビューにおいて、「我々が述べていることは国民の必要性に応える政府のあらゆる努力、民主的な体制への平和的で秩序ある移行をもたらすことになる手段をとることが、現政府を含む全てのものにとって最善の利益となるということである」と述べた。同時にクリントン長官は、エジプト軍が暴力をもたらさないようにする努力を払っていることに言及し、米・エジプト間では、首脳、外相、国防相のレベルで接触を持ってきていることを確認している。さらに、クリントン長官は、ムバラク大統領とその政府が米国にとって重要なパートナーであり続けてきていることについても言及した⁷。

2月1日、大規模デモが継続する中、ムバラク大統領は演説を行い、2011年の秋に予定されている選挙に出馬しないことを明らかにした。しかし反ムバラク派は即時退陣を求める。同2月1日、オバマ大統領は、米国のエジプト政策の内容をより明確にした演説を行った。すなわちオバマ大統領は、米国が核心的な諸原則を保有してきているとして、第一に暴力に反対することを指摘し、エジプト軍に対してこの変化の 때가平和的なものとなることを確実にすることを助ける努力を継続すべきことを求めた。第二に同大統領は、集会の自由、言論の自由、そして情報へのアクセスの自由といった権利を含む普遍的価値に味方することを明らかにした。その上で、米国は、エジプトにそして全世界において、全ての人々が受けるに値する民主主義と普遍的諸権利に味方するとした。第三に同大統領は、変化の必要性のために発言してきたことを確認した。オバマ大統領は、ムバラク大統領の演説の後に同大統領と会談したことを紹介した上で、政治権力の地位にある全ての人々は国民の意思によってその地位にあるとの信念を述べ、数千年にわたりエジプトは多くの変革を経てきており、エジプト国民の声はそのような時にあることを示していると述べたことを演説で説明した。ここに、オバマ大統領がムバラク大統領の退陣を求めていることが示唆された。事実、オバマ大統領は続けて、明らかなこと、そしてオバマ大統領がムバラク大統領に対して示したことは、秩序ある移行が意味を持ち、平和的で、そして今開始されなければならないということであるとした。この秩序ある移行が今開始されなければならないとの発言は、それまでのムバラク大統領による対策が十分でなく、退陣が必要であることを明確に示唆していよう。さらに注目すべき点として、同演説の中でオバマ大統領は、

エジプトの指導者を決定するのは他の国の役割ではなくエジプト国民のみがそれを行えると述べたが、同時に同大統領はエジプトの国民、特に若い人々に対し呼びかけ、「我々があなた方の声を聞いていることを私は明らかにしたい」と述べたことを指摘する必要がある。

現地に派遣されたウィズナー元駐エジプト大使は、2月5日、政権移行に必要な変化を促していくためにはムバラク大統領が大統領職にとどまるべきとの趣旨の発言をしている。2月1日のオバマ大統領の演説の後にもムバラク大統領退陣の必要性が米政府の全体には広く受け入れられていなかったようにも見える。この点で、2月5日から8日までの期間、米政府の主張は若干弱まったと見る向きが多いとの指摘がある⁸。

しかし、2月10日にオバマ大統領の声明が発表され、米政府の立場が最高レベルで確認される。すなわち同声明は、移行が直ちに行われるかどうか、またそれが意味を持っており十分かどうか依然として明らかになっていないとする。さらに同声明は、エジプト政府は純粋な民主主義に向けて信頼でき、具体的で明確な道筋を示さなければならず、エジプト政府はまだその機会を得ていないとした⁹。10日の時点においてもムバラク大統領が辞任していないことを受けてのものであり、米国政府が最高レベルでムバラク大統領の辞任を強く迫ったものと言えよう。事実、2月11日、ムバラク大統領辞任を受けたオバマ大統領は演説し、我々の人生の中で歴史が動くのを垣間見る特権に浴すことはほとんどないとした上で、今がその時であるとして、エジプトの人々は声を上げ、その声は聞き入れられ、エジプトがもう同じではないであろうと述べた。さらにオバマ大統領は、ムバラク大統領がエジプトの人々の変化への強い希求に応えたとした¹⁰。オバマ大統領は、ムバラク大統領が辞任すべきことを公にし、ムバラク大統領が辞任したことをたたえ、その辞任をエジプト国民と共に喜んだと言えよう。

(ロ) 注目点

一連の流れの中では、ムバラク大統領の辞任に至るまでの間、米国政府とエジプト政府との間に密接な関係が維持されており、高いレベルでの意思疎通が保たれていたことが注目される。特に、米軍とエジプト軍との間における接触は継続して行われていた。米国政府はエジプト軍関係者との緊密な接触の中で、エジプト軍が移行を支持していることを確認していたとみられ、また、軍最高評議会が移行期における意思決定機関の役割を果たすこととなっていることともあわせ、移行が「秩序ある」ものとなることを期待していたと言えよう¹¹。

また、リビアにおける場合と同様にエジプトにおける政治変動においても事態の推移は

早く、米政府も素早く対応することを迫られたことも注目されよう¹²。そして、素早い対応を求められ、かつ大統領という最高レベルでの判断が必要となる事案であったが故に、政策決定に際しては国防長官、国務長官等に加え、特にホワイトハウスにいる大統領の側近、具体的にはNSC(アメリカ国家安全保障会議)事務局関係者がより大きな影響力をもつたと推測できる。詳細については今後の研究等を待つ必要があるが、対応に係わる政策の大きな方向性はハイレベルそして大統領周辺で決定されたと推測することはあながち的外れではないであろう。

こうして、エジプトについてはムバラク大統領の辞任に至る米国政府内の動きに焦点を当てると、例えば1月31日にNSCのスタッフがムバラク大統領退陣後のオバマ政権のアプローチについて政府外の専門家と議論を行っていたとの報道が注目される¹³。すなわち、同報道は、NSCからローズ安全保障担当大統領副補佐官(戦略コミュニケーション担当)、パワー多国籍問題・人権担当上級部長、シャピーロ中東・北アフリカ担当上級部長が出席する形で31日に開催された、外部の専門家をも交えた会議について報じている。出席した外部の3人の専門家から聴取したものとして同記事は、ホワイトハウスのスタッフは明確には言及しなかったが、ムバラク大統領がその地位から退くと考えられており、その後のための準備がなされていることが示唆されていたとしている¹⁴。また、スレイマン副大統領が、移行過程においては影響力を持ってもエジプトの次の指導者となることには疑問が示されたとしている。

2月9日には、ホワイトハウスと国務省との間の意見の対立についても報じられるに至る¹⁵。2月1日にオバマ大統領の演説がなされ、既にオバマ大統領によってムバラク大統領の退陣についての米政府の立場・姿勢が示唆された後の2月5日には、ウィズナー特使はムバラク大統領が大統領職にとどまるべきとの趣旨の発言を行っていた。ウィズナー特使の派遣を提言したバーンズ次官やフェルトマン近東担当次官補等、クリントン長官を支える国務省の高官・中東専門家は、ムバラク大統領が少なくとも当面はその地位にとどまるべきと考えていたことを同報道は示唆している。しかし、2月10日にエジプト政府はまだその機会を得ていないとの立場を明らかにした大統領声明が発表され、米政府がムバラク大統領の退陣を求めることがより明らかになる。オバマ大統領が、国務省事務方の意見ではなく、ホワイトハウス・NSC側近の意見を優先したと見ることも可能であろう。

(2) リビアの政治変動への米国の対応：軍事行動の開始まで

(イ) 一連の流れ

リビアにおいては2月中旬にベンガジにおいて反政府デモ隊と警察部隊が衝突した。

チュニジア、エジプトを経て政治変動はリビアにも「飛び火」したのである。反政府運動が激化、継続する中の2月22日、カダフィ指導者は、国営テレビで演説し、国を指導し続けるとして反対勢力に対する徹底抗戦を示唆し、欧米諸国の圧力には屈しないと訴えた。

カダフィの同演説の翌日である2月23日、オバマ大統領は演説を行い、米国民の保護のために出来ることの全てを行っているとした。また、同大統領は、アラブの政治変動への対応において、米国のアプローチを指導する核心的な諸原則があるとして、暴力の使用を強く批判した。さらに同大統領は、米国によるリビア国民の普遍的権利の支持や国際社会が意見を一致させなければならないこと等を述べた上で、この危機に対する米国政府の対応については全てのオプションを準備するよう指示したと述べた¹⁶。また、2月25日には、カダフィ政府の人権侵害を指摘し、カダフィ個人やその政府等に対する資産の差し止めを内容とする制裁に係わる行政命令を発出する¹⁷。そして、翌2月26日、武器禁輸、渡航禁止、資産凍結、人道支援等を内容とする国連決議1970が採択された。同26日ホワイトハウスは、オバマ大統領とメルケル独首相との会談について発表し、指導者がその地位にとどまるための唯一の手段が自国民に対する大規模な暴力の使用しかない時には、その指導者は支配する正当性を失ってしまっているのであり、国を去ることによって国にとって正しいことを行わなければならないと、オバマ大統領が述べたとしている¹⁸。カダフィ大佐が退陣すべきとの立場が明確に示されている。

2月下旬頃から3月にかけて、飛行禁止区域の設置、軍事介入に関する報道、議論が開始されることになる。このような中、3月1日、ゲイツ国防長官はマレン統参議長と記者会見を行い、記者からのリビア情勢に関する質問に答える形で、海軍の艦艇数隻を地中海に派遣するよう命じたとした。同長官は、緊急避難及び人道支援の能力をもたらすために海軍の2隻の強襲艦と海兵隊員を地中海に派遣したことも明らかにしたのである。そして、ゲイツ長官は、国連安保理が武力の使用を認めてはいないこと、NATO内においても武力使用について意見の一致を見ていないことに言及した上で、プレス等において語られている種々のオプションは結果を伴うのであり、また二次的、三次的な作用をもたらすものであると指摘した。同長官は、それら種々のオプションはきわめて慎重に検討されるべきであると述べた。さらに記者からの質問の中でマレン統参議長も発言し、飛行禁止区域設置は非常に複雑な作戦であるとした。さらに同統参議長は、マティス中央軍司令官を引用しつつ、飛行禁止区域設定は他の部分の空軍力をリビア方面に回すことにつながることを指摘した¹⁹。

リビアにおける状況は引き続き緊張を続け、体制を整え直した政府軍は反対勢力に対して攻勢をかけていく。本来カダフィ支持派が多い西部においては政府軍が安定的な状況を

確保していくと共に、反政府勢力の拠点と言えるベンガジ等の地域に対しても政府軍の侵攻が進む。徹底的な弾圧を示唆するカダフィの発言もあり、大量の人的犠牲が生じることが危惧されるに至る。本来リビアとの関係が深く、地中海を介して地理的に近接する欧州諸国においても、大量の難民流入等の懸念がさらに強まっていく。こうして、3月17日、文民の保護のため、また文民を保護するための飛行禁止区域設定のために、必要な全ての手段をとること、すなわち軍事介入を認める安保理決議1973が採択されるに至った。そして、3月19日には、米、仏、英軍等からなる多国籍軍が航空機等を主体とする軍事行動を開始した。アラブ諸国からもカタール、UAEが参加した。多国籍軍の当初の攻撃は米軍がこれを主導し、最も新しい地域司令部でありシュツットガルトに本部を置くAFRICOMが対応した²⁰。多国籍軍の攻撃の結果、政府軍の勢いは抑えられ、地上においては、政府軍と反政府勢力との間で一進一退の戦闘がその後継続していくことになる。

多国籍軍の作戦が継続している3月27日、クリントン国務長官とゲイツ国防長官は、複数のTVのインタビューに応じ、リビア問題についても発言を行った。両長官は共に、今回の軍事攻撃が限定的なものであることを強調した。そして、NBCのインタビューにおいて、ゲイツ国務長官は、「リビアは国として我々にとって死活的な利害(vital interest)か」との質問に答え、「米国にとって死活的な利害とまでは思わないが、我々にとって様々な利害があることは間違いないし、米国にとって死活的な利害である地域の一部である」と述べた²¹。リビアに対する政策を策定、決定、実施する上で重要な意味を持つ国益認識が、特に軍事行動について大きな責任を持つ国防長官によって示されたことになる。

クリントン、ゲイツ両長官が複数のTVインタビューに答えた翌日の3月28日、オバマ大統領は、リビアに関しての米政府の立場を明らかにする演説を行った。同大統領は、長期にわたり米国は世界の安全保障の支えそして人類の自由の唱道者として特有の役割を果たしてきた旨、また軍事行動の危険やコストを理解しているがゆえに世界の多くの問題・課題を解決するために武力を使用することについては慎重であったとの趣旨の発言を行った後に、「しかし、我々の利害と価値が(our interests and values)が問題になる時には、行動する責任がある。過去6週間にわたりリビアをめぐる生じたことがまさにそれである」と述べ、リビアへの軍事行動の理由を説明した。また、同大統領は、カダフィは自国民に対して一切の慈悲を示さない旨明らかにしていたのであり、行動が起こさなければ大量殺戮が生じ、それが地域全体に反響し世界の良心に汚点を残すことになったであろうとして、それが米国の国益に反するものであると説明した²²。

オバマ大統領は攻撃が限定的に様々な条件の下で行われたことを続いて説明する。すなわち、攻撃が多国籍で協調して行われたこと、また米国の役割は制限されたものとどま

り地上軍が投入されることはないこと、そして責任(指揮権)を同盟諸国等に移譲していくことを指摘した。

その上でオバマ大統領は、限定された形であってもこのように遠く離れた国に米国が介入しなければならないのか、世界には他にも無辜の市民がその政府による残忍な暴力に直面している例がある、といった意見もあると指摘した上で、米国の軍事介入を行う指導原理を説明する。すなわち、オバマ大統領は次のように述べている。

抑圧が起こる場所全てに米国がその軍を使用できないということは真実である。そして、介入のコストやリスクを踏まえると、我々は行動の必要性に対する我々の利害(our interests)を常に測らなければならない。しかし、このことは、何が正しいかという観点に立って行動することは決してないとの主張にはなり得ない。このリビアという特定の国について、この特定されるこの時において、我々は恐るべき大きさの暴力がなされるとの見通しに直面した。我々にはこの暴力を止めるためのユニークな能力、すなわち行動するための国際的なマンデイト、行動に参加する用意のある広範な同盟、アラブ諸国の支持、そしてリビア国民自身からの助けを求める訴えといったものがある。また我々は米国の陸上兵力を現地に投入することなくカダフィの兵力をその進路において止める能力を有していた²³。

その上でオバマ大統領は、いわゆる「保護する責任」について言及し、さらには米国の例外主義を示唆するともとれる発言を行う²⁴。

指導者としての米国の責任を無視すること、さらにはそのような状況において我々人類に対する我々の責任を無視することは我々がどのような存在かに対する裏切りとなる(a betrayal of who we are)。他国における残虐行為を見て見ぬふりをすることができる国もあろう。しかし米国は違う。そして、大統領として自分は、行動を起こさずに、殺戮と集団墓地の画像が示されるまで待つことを拒絶する²⁵。

また、オバマ大統領は、米国の安全が直接脅威にさらされていない時にも米国の利害や価値が脅威にさらされている時があるとして、自然災害への対応、大量殺戮阻止・平和維持、地域の安全保障、貿易の流れの維持等を例示し、これらは米国にとってのみの問題ではないかも知れないが、米国にとって重要であり、解決するに値する問題であると指摘した。

(ロ) 注目点

リビアに対する軍事行動に至るまでのオバマ政権内での状況を見てみると、少なくとも3月14日の週まではリビアに対する軍事行動は米政府のオプションではなかったとする報道がある²⁶。それによれば、3月15日夕刻に政府高官が参加する会議が開催され、大統領自身が軍事介入への決定を行ったとされる。そして、NSCのスタッフの間でも軍事介入について意見は分かれ、ドニロン安全保障担当大統領補佐官、マクドノウ安全保障担当大統領次席補佐官等は反対したが、パワー多国籍問題・人権担当上級部長、スミス国際開発・安定・人道支援担当上級部長、マックフォール・ロシア担当上級部長等が賛成したとされる²⁷。

また、同会議においてはゲイツ国防長官が軍事行動への反対の意見を示したとされる。上述の通り、3月1日の時点で、ゲイツ長官、マレン統参議長共に軍事行動については慎重な発言を公に行っている。これらのことは、軍事介入後の3月27日にゲイツ長官がリビアが米国にとって死活的な利害とは思わないとの発言を行っていることともあわせて重要である。

軍事行動に当たっては秘匿が重要であり、3月19日に軍事行動がとられたことや、少なくとも当初の軍事行動の指揮は米軍がとったことを考えると、3月15日の時点で軍事的には少なくとも相当の準備が進められていたと考えるべきであろう。しかし、国防省・軍のみならずNSCにおいても安全保障担当大統領補佐官、次席補佐官は軍事行動に反対の意見を表明しており、これらの意見に逆らった形で軍事介入の判断がなされたのであれば、オバマ大統領にとってそれは特に大きな決断であったと言えることが出来よう。この問題は軍事介入の判断基準として議論することが出来よう。

以上のエジプト、リビアそれぞれの政治変動への米国の対応の整理を踏まえ、本稿は、以下、軍事介入、国益と価値、そして大戦略という3つの論点を取りあげオバマ政権の対応を検討する。まず最初に、軍事介入の判断基準を取りあげることとする。

3. オバマ政権の対応と米國中東政策の課題・問題点そしてその方向性

(1) 軍事介入の判断基準

リビアにおける軍事行動をきっかけに、軍事介入の判断基準が再び注目された。基準として特に注目され頻繁に引用されてきたものとしては、ワインバーガー国防長官の議論等を踏まえてパウエル統参議長によって設定された「パウエル・ドクトリン」がある。例えば、ハースの整理では、「パウエル・ドクトリン」においては、介入への決定やコミットメントがなされる前に6つの質問・疑問が明らかにされなければならないとされている。す

なわち、①政治目標が重要なもので、明確に定義されており、理解されているか？ ②他の全て非暴力的な政策手段が失敗したのか？ ③軍事力が目標を達成するか？ ④コストはどのようなものになるのか？ ⑤得られるものとリスク双方が分析し尽くされているか？ ⑥武力によって状況が変化する時、状況はいかに発展していき、その結果はどのようなものとなるのか？という6つの質問・疑問である²⁸。ベトナム戦争を下級将校として経験したこともあるパウエルは、「パウエル・ドクトリン」において、目標の設定、手段の選択を慎重に検討した上で、コストやリスクの計算を行い、軍事行動がもたらす様々な可能性をも十分に意識して介入後の状況変化をも想定した上で、さらにはいわゆる出口戦略をも念頭に置いて、初めて軍事介入がなされるべきという立場であったと見ることができよう。

ドイツ国防長官はリビアが米国にとって死活的な利害とは考えなかった。しかし、例えば「パウエル・ドクトリン」に照らしても、リビア自体に死活的な利害がないと認識されること自体が、リビアへの軍事行動を必然的に完全に否定することを意味するわけではないであろう。ドイツ長官自身も、リビアが米国にとって死活的な利害の地域の一部であると認めているとおり、リビア情勢は一国の情勢にとどまるのではなく、地域全体の情勢に影響を与える。この点で、死活的な利害があるかないかが軍事介入の基準とはならないことを、現実主義者であるとされるブッシュ大統領 Sr.が指摘していたとハースが述べていることは注目できよう。すなわち、ハースによると、ソマリアへの軍事介入、ボスニアへの介入回避の決定に際してブッシュ Sr.大統領は、ケース・バイ・ケースのアプローチをとるべきとして、国益を絶対的な指導基準とすることに反対し、軍事力が死活的なものを守るために適していないときもある一方で、死活的とまでは言えないが重要な国益を守るためにそれは最良である場合もあるとした。ハースは、同大統領が軍事介入が意味を持ち得るための要件として、①重要性があること、②他のどの政策も効果を持たないと見られる時に武力が効果を持ち得る時と場所であること、③武力がその規模と時間の面で限定されていること、④潜在的に得られると見られるものが潜在的なコストや犠牲を正当化できること、⑤多国籍の支援が望ましいこと（しかしそれが絶対的ではない）、という5つの基準を設定した、とした²⁹。

人的犠牲が伴うおそれがあり、従って政治的リスクも当然高い問題の判断に当たって、関わる国益が死活的ではないと指摘、示唆することは、政治指導者にとって困難なことであろう。しかし、ブッシュ大統領 Sr.の発言やオバマ大統領のリビアへの軍事行動の際の演説は、そのような内容を含むものである。リビア介入においてオバマ大統領の演説では軍事介入が限定的であること、例えば指揮権は後に移譲されることや、陸上兵力を投入する

ことがないこと等が強調された。

こうして、オバマ政権のリビアへの軍事行動を考える上では、国益の問題、さらには国益が死活的なものかどうかという問題を越えて、それ以外の要素、ここでは価値が検討されるべきかも知れない。国益と価値との関係として考えてみたい。

(2) 国益と価値

3月28日、オバマ大統領は、リビアへの軍事行動に関連しての演説を行った。そこで、同大統領は、米国の利害と価値が問題になる時には行動する責任があると述べた上で、米国の行動を起こさなければ大量殺戮が生じ、それが地域全体に反響し世界の良心に汚点を残すことになったであろうとして、それが米国の国益に反するものであると説明している。

さらに5月19日、国務省において、オバマ大統領は、中東、北アフリカを全体として取り上げ各国に対する政策にも言及する演説を行い、その際にも国益と価値との関係について言及している。すなわち、オバマ大統領は、「数十年間にわたり米国は地域の中の核心的な国益、すなわちテロへの対策を講じ核兵器拡散を阻止すること、貿易の自由な流れを確保し地域の安全保障を守ること、イスラエルの安全保障を守りアラブ・イスラエル間の和平を追求すること」を追求してきたとし、テロ対策、核不拡散、貿易の流れ確保、地域の安全保障の確保、イスラエルの安全保障の確保、アラブ・イスラエル間の和平が核心的な国益であると認識されてきたとした。

その上で、オバマ大統領は、「しかしこれら国益を狭く追求することのみに基づく戦略は空腹な人々のおなかを満たすことなく、人が何を考えているかを話すことを可能にすることもない、ということ認めなければならない。さらには、一般の人々が持つより広範な希望に語りかけることができないということは、米国が彼らの犠牲の下に自らの利害を追求してきたという、長年にわたるわだかまり・疑念を彼らがさらに助長することにつながるのみである」とした上で、「米国は普遍的な諸権利を支持する。そしてこれらの権利には、どこであろうと、バグダッドであろうとダマスカスであろうと、サヌアであろうとテヘランであろうと、言論の自由、平和的な集会の自由、信教の自由、法の支配の下での男女平等、自らの指導者を選ぶ権利が含まれる」と述べた。こうして、オバマ大統領は、改革の促進や民主化への移行支援等についても言及していく。

オバマ大統領は、5月19日の演説において、米国の中東政策の立案、策定、実施は、国益のみならず価値をも考慮していくことを明らかにした。しかし、そこでは価値を追求することが広い意味で国益の追求にもなるということも示唆されており、この演説のみでは必ずしも国益と価値との関係は明らかではない。しかし、オバマ大統領は、米国が少なく

とも限定された核心的な国益、言い換えれば死活的な国益のみではなく、価値をも追求する中で中東政策を立案・策定・実施していこうとしていることを明らかにしたとは言えよう。

他方、いずれにせよ、死活的な国益は存在し続けるわけであり、政策のあり方は、個々の国ごとにケース・バイ・ケースになり得よう。従って、死活的な国益に関わる国に対しては、米国の対応がその他の国とは異なったものとなり得る点では、従来とは違いがないと言えるかも知れない。この点で、例えばサウジアラビアのように米国にとって死活的な利害のある国々に対しては、内戦を防止することが決定的な意味を持つこととなり、従って人道的な側面が重視されたリビアに対する対応と異なった対応となるであろうことを指摘する向きもある³⁰。

こうして、オバマ政権の中東政策は全体としてどのようなものかが議論されるようになってきた。すなわち、個々の国に対するケース・バイ・ケースの政策ではなく、アラブ・中東地域を全体として対象とする大戦略（グランド・ストラテジー）があるかないか、あるとすればどのようなものか、そしてそれが必要かという議論である。

（3）大戦略

米国においては、この5月19日の演説に至る前に、オバマ政権のアラブの政治変動への対応のあり方と関係づける形で、オバマ政権には大戦略が存在するのかという議論が活発になっていた。5月19日の演説はこのような議論に対してのオバマ政権の立場・姿勢を明確にするとの意味も含まれていたであろう。

例えば、4月26日付のニューヨーカー誌は、「結果主義者：アラブの春がオバマの外交政策をいかに再構築したか」と題して、この問題について論じている³¹。同記事は、オバマ大統領が、過去いかに外交政策を学んでいたかを概説した上で、同大統領が現実の状況評価と国益に基づいて外交政策が進められるべきとの考えにも至っていたとする。しかし、2010年8月12日にオバマ大統領は「中東及び北アフリカにおける政治改革」とのメモを政府内の高官に送付し³²、何かが起こっていることを指摘して、同地域内のレジームに対する市民の不満が増大している証拠があり、現在の傾向が続けば、国内の意見対立を処理するために改革ではなく抑圧が選択されることになることと述べた、ともされる。こうして、ニューヨーカー誌の同記事は、これらのことは、オバマ大統領の分析が国益と理想との間でバランスをとろうとしていることを示しているのであると論じる³³。その上で、同記事は、その後のエジプト、リビアに対するオバマ大統領の対応を紹介し、オバマ大統領が全体を統合する形で政策を進めていないことを示唆する。全体を統合せずにケース・バイ・

ケースで「結果主義的」に対応すること自体がリアリスト的であるとの見方もあろうが、オバマ政権には大戦略があるのかとのニューヨーカー誌の記事が示した議論は、さらに活発に語られていくことになる。

5月19日の演説以降も、オバマ大統領のアラブにおける政治変動への対応のあり方についての議論が続く。特にリビアにおいて多国籍軍・NATO軍による軍事介入後も現地的情勢は一進一退を続け、悲観的な見方も出てきていた。そのような中、オバマ政権には外交面での大戦略がないとの批判は続いた。こうして、ザカリアは、7月7日付のワシントン・ポスト紙において大戦略を求めること自体が間違っているとの議論を展開した。すなわちザカリアは、二極化体制であった冷戦期においてソ連が米国の全ての戦略を支配していた時期を除けばドクトリンなどは意味がないと主張し、特に現在のような多極化の世界であればなおさらであると指摘した。その上で、ザカリアは、アラブの政治変動に対して一貫した政策がないことを批判する向きもあるが、そのような政策が必要なのかと疑問を示し、個々の国に対するオバマ政権の政策について説明をした上で、これら全てのケースにおいて、政権の政策を特徴づけるものはコストと利益に関する注意深い計算であると評価したのである³⁴。

このようなザカリアの主張に対し、ドレズナーは、「オバマは大戦略を有しているか？」と題するフォーリンアフェアーズ誌の記事において、国際問題において不透明性が非常に高い時に大戦略は意味を持つと主張し、その必要性を認めた。またドレズナーは、オバマ大統領は1つではなく2つの大戦略を有しているとし、第一の戦略は、米国の国外でのコミットメントを切り詰め、世界での立場を再興し、負担を国際的なパートナーに移譲するものであり、それは「マルチ面での縮小」戦略とも呼べるものであるとした。第二の戦略は、他の国によって挑戦を受けた時に自国の影響力や理想を確認し、同盟国に再度保障を与え、敵・競争相手に対しての強い決意を示すというものであり、「カウンターパンチ」戦略とも呼べるものであると論じられた。しかし、この戦略は効果的であるが明瞭に説明されていないともドレズナーは指摘した。また、オバマは米国の外交政策をアメリカの例外主義と関連づけているとして、リビアへの介入の際のオバマ大統領の演説を紹介し、その言葉はリアルポリティークのみを信じるものの言葉ではないとも論じられた³⁵。

これら議論の後もリビアにおいては戦闘が継続し、NATO軍の軍事介入も継続する中、反政府軍は一進一退を続けながらもその支配地域を拡大する中で、8月末・9月初頭頃からオバマ政権に対して批判的な論調の一部にも変化が生じたように見える。そして、10月23日にリビア国民暫定評議会がリビア全土解放等を宣言したことを受けてホワイトハウスが解放を祝すオバマ大統領声明を発出した頃には、この大戦略をめぐる議論は若干低調なも

のとなっていた³⁶。しかし、政治プロセスを進めつつあるエジプト、リビアの状況は予断を許さず、またシリアにおける不安定な状況は継続している。今後も大戦略をめぐる議論が再び活発なものになる可能性はあろう。

なお、リビア全土の解放宣言の頃と軌を一にして、米国の戦略の特徴を示すものとして「背後からの指導(leading from behind)」という言葉が取り上げられるようになった³⁷。しかし、政権はそのような言葉の使用自体を否定している。「背後からの指導」という言葉が持つ意味と共に、そのような言葉がいかにして広まったかが一時話題となってもいる³⁸。これらのことは、アラブの政治変動への米国の対応のあり方、大戦略の有無や内容が今後も議論される可能性があることを示唆している。

4. おわりに

オバマ政権によるアラブの政治変動への対応を、エジプトにおいてはムバラク大統領辞任までの期間、リビアにおいては軍事介入開始までの期間に焦点を当て整理し、米国の中東政策の課題・問題やその方向性を考えるために、オバマ政権の政策を、米国の議論動向をも紹介しつつ、軍事介入、国益と価値、そして大戦略との論点に絞って検討してみた。そうすることは、引き続きアラブ、中東は、大きく変化しており、米国の中東政策も大きく変化し得る限り、意味があると考えたからである。

しかし、取り上げられなかった論点も多い。例えば、エジプトやリビアの場合と比してオバマ政権のバハレーンへの対応が抑えられたものだと指摘されるように、米国の中東政策は北アフリカ・東地中海と湾岸とを地域的に異なるものとして立案・策定・実施されていくことになるのかといった論点もあろう。第二次世界大戦後、米国の中東地域における国益はソ連の影響力の拡大阻止、そしてそれに関わる形での石油の安定供給の確保が述べられていた。そして、特に1973年の石油危機以降は、北アフリカ・東地中海と湾岸とが関係のあるものとして一体的な戦略を求める声が多かった。このことに変化が生じているのではないかという視点である³⁹。

内政と外交との関係という論点もある。2012年秋には米国大統領選挙がある。次期大統領がだれになるかによって米国の中東政策に変化が出ることは当然予想されよう。オバマ政権が継続する場合でも、スタッフの交代等によって変化は生じ得る。国益と価値との関係や、さらには米国の例外主義といった問題は特に内政の視点からも検討する必要がある。さらには、米国のアラブ世界、中東に対する民主化の位置づけの問題や、改革という課題、それに関わる形での米国の支援のあり方といった問題も、全体として、またケース・バイ・ケースで検討する必要がある。この点で、米国の追求してきた地域の「安定」と

いうものの考え方についても議論が出てきていることにも注目できる⁴⁰。もちろん、石油の安定供給とも関わる湾岸の安全保障枠組みに向けての米国の立場についても議論が必要であろうし、米国の世界全体の外交・安全保障政策の中でのアラブ世界や中東の位置づけがどうなるかという大きな問題もある。

アラブでの政治変動は中東内のトルコ、イラン、イスラエルといった非アラブの国々にも大きな影響を及ぼし、米国の中東政策を引き続き変化させていくことになるだろう。アラブでの政治変動がアラブ世界の政治や経済・社会を本質的に変化させる限り、同政治変動は米国の従来の中東政策の枠組みをも本質的に変化させることになると思う⁴¹。

(本稿で示された認識や意見等は筆者個人のものであり、筆者の属する組織の認識や意見等を必ずしも反映するものではない。)

参考文献

邦文

- 酒井啓子編『<アラブ大変動>を読む：民衆革命のゆくえ』（東京外国語大学出版会、2011年）。
- 松本弘編著『中東・イスラーム諸国 民主化ハンドブック』（明石書店、2011年）。

英文

- Christopher M. Blanchard and Jim Zanotti, *Libya: Background and U.S. Relations*, CRS Report for Congress RL33142 (Washington, D.C.: Congressional Research Service, February 18, 2011).
- Christopher M. Blanchard, *Libya: Unrest and U.S. Policy*, CRS Report for Congress RL33142 (Washington, D.C.: Congressional Research Service, March 29, 2011.)
- Christopher M. Blanchard, *Libya: Unrest and U.S. Policy*, CRS Report for Congress RL33142 (Washington, D.C.: Congressional Research Service, June 6, 2011).
- Thomas Carothers, *Democracy Policy Under Obama: Revitalization or Retreat?*, (Washington, D.C.: Carnegie Endowment for International Peace, 2012).
- F. Gregory Gause, *Saudi Arabia in the New Middle East*, Council Special Report No. 63 (New York: Council on Foreign Relations, December 2011).
- Richard N. Haass, *Intervention: The Use of American Military Force in the Post-Cold War World*, (Washington, D.C.: Brookings Institution Press, 1999).
- S. Neil MacFarlane, *Intervention in Contemporary World Politics*, Adelphi Paper 350, (New York: Oxford University Press, 2002).
- Kenneth M. Pollack, Daniel L. Byman, and others, *The Arab Awakening: America and the Transformation of the Middle East* (Washington, D.C.: The Brookings Institution, 2011).
- Jeremy M. Sharp, *Egypt: The January 25 Revolution and Implications for U.S. Foreign Policy*, CRS Report for Congress RL33033 (Washington, D.C.: Congressional Research Service, February 11, 2011).
- Jeremy M. Sharp, *Egypt in Transition*, CRS Report for Congress RL33033 (Washington, D.C., Congressional Research Service, May 4, 2011).
- Bob Woodward, *Obama's Wars* (New York: Simon & Schuster, 2010).

—注—

- ¹ リビアについては、軍事介入後の3月28日に行われたオバマ大統領の演説をも整理の対象とする。同演説は軍事介入に係わる米国の立場を最高レベルで明らかにしているからである。
- ² 米国における議論については、Kenneth M. Pollack, Daniel L. Byman, and others, *The Arab Awakening: America and the Transformation of the Middle East* (Washington, D.C.: The Brookings Institution, 2011). 等を参照。
- ³ 例えば、エジプトについては、Shibley Telhami, “U.S.-Egypt Tensions a Year after the Revolution,” #149 (February 10, 2012)を参照。
<http://www.brookings.edu/multimedia/video/2012/0210_at_brookings_podcast.aspx>2012年2月11日アクセス。
- ⁴ 事実関係については各種報道、資料等に加え、特に中東調査会のデータベースを活用させていただいた。
- ⁵ <<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/01/29/readout-presidents-meeting-egypt>>2012年2月6日アクセス。バイデン副大統領のほか、ドニロン安全保障担当大統領補佐官、マクドノウ同副補佐官、ブレナン国土安全保障・対テロ担当補佐官、プリンケン安全保障担当大統領補佐官、ローズ安全保障担当副補佐官（戦略コミュニケーション担当）、ロス中央地域担当上級部長、シャピーロ中東・北アフリカ担当上級部長、デイリー首席補佐官他が出席。アラブの政治変動にかかるホワイトハウスの主要な面々が示されていると言えよう。なお、オバマ政権の外交チーム一般については、Bob Woodward, *Obama's Wars* (New York: Simon & Schuster, 2010)等を参照。
- ⁶ <<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/01/30/readout-presidents-calls-discuss-egypt>>2012年2月6日アクセス。
- ⁷ <<http://www.state.gov/secretary/rm/2011/01/155585.htm>>2012年2月6日アクセス。
- ⁸ Jeremy M. Sharp, *Egypt: The January 25 Revolution and Implications for U.S. Foreign Policy*, CRS Report for Congress, (Washington, D.C., Congressional Research Service, February 11, 2011), P.12.
- ⁹ <<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/02/10/statement-president-barack-obama-egypt>>2012年2月6日アクセス。
- ¹⁰ <<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/02/11/remarks-president-egypt>>2012年2月6日アクセス。
- ¹¹ 例えば、<<http://www.nytimes.com/2011/02/05/world/middleeast/05egypt.html?pagewanted=all>>2012年2月6日アクセス、を参照。
- ¹² オバマ大統領はリビアの事案を「危機」と認識してもいた。例えば、オバマ大統領は3月28日のリビアに関する演説において「迫り来る人道的な危機」との表現を使っている。
<<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/03/28/remarks-president-address-nation-libya>>2012年2月4日アクセス。
- ¹³ <http://thecable.foreignpolicy.com/posts/2011/01/31/white_house_prepares_for_life_after_mubarak>2012年2月6日アクセス。
- ¹⁴ ローズは大統領選挙戦の時からオバマ大統領の側近でありその外交演説を担当してきており、カイロ演説等もその1つとされている。
<http://www.washingtonpost.com/politics/ben-rhodes/gIQATbvW9O_topic.html>2012年2月4日アクセス。パワーは、オバマ大統領が上院議員の際に外交フェローとして議員事務所に勤務したこともある長期にわたる外交顧問である。<http://www.newyorker.com/reporting/2011/05/02/110502fa_fact_lizza>2011年4月26日アクセス。シャピーロは議会やクリントン政権のNSCで勤務してきた人物であり、オバマが中東問題において最も信頼する人物の1人とされる。
<http://www.washingtonpost.com/politics/daniel-shapiro/gIQAPjay9O_topic.html>2012年2月4日アクセス。このように議論に参加したとされるこれらNSCの3名は、オバマ大統領に近く、その影響力も大きな人物であると言えよう。
- ¹⁵ <http://thecable.foreignpolicy.com/posts/2011/02/09/inside_the_white_house_state_department_rift_on_egypt>2012年2月4日アクセス。
- ¹⁶ <<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/02/23/remarks-president-libya>>2012年2月6日アクセス。
- ¹⁷ <<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/02/25/statement-president-libya-sanctions>>2012年2月6日アクセス。
<<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/02/25/letter-president-regarding-libya-sanctions>>2012年2月6日アクセス。
- ¹⁸ <<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/02/26/readout-president-obamas-call-chancellor-angela-merkel-germany>>2012年2月6日アクセス。

- 19 <<http://www.defense.gov/Transcripts/Transcript.aspx?TranscriptID=4788>>2012年2月1日アクセス。
- 20 後に指揮権が移譲されることが強調されてきており、事実 GMT で3月31日午前6時に指揮権が NATO に移譲された。
- <http://www.nato.int/cps/en/SID-D871B126-F370B7F6/natolive/news_71867.htm?mode=pressrelease>2012年2月2日アクセス。
- 21 <<http://www.state.gov/secretary/rm/2011/03/159209.htm>>2012年2月6日アクセス。
- 22 <<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/03/28/remarks-president-address-nation-libya>>2012年2月6日アクセス。
- 23 Ibid.
- 24 軍事介入の是非の議論との関係で、ある国家が人々の保護をすることができないか、保護する意思がない場合には、国際社会・外国政府が大量殺戮、戦争犯罪、民族浄化及び人道に対する犯罪から人々を保護する責任を有するとした「保護する責任」についても議論されるようになった。「保護する責任」は、9月16日、2005年9月世界サミット（国連首脳会合）にて採択された成果文書の中で、「大量殺戮、戦争犯罪、民族浄化および人道に対する犯罪から人びとを保護する責任」として言及されている。関連する資料、報道等については例えば以下等を参照。
- <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/unsokai/050916_point.html>2012年2月6日アクセス。
- <http://www.responsibilitytoprotect.org/index.php?option=com_content&view=article&d&id=398>2012年2月6日アクセス。
- <<http://www.economist.com/node/18709571/print>>2012年2月6日アクセス。
- さらに、パワー上級部長の「保護する責任」に関する発言については、例えば、
- <<http://www.usmm.org/genocide/analysis/details.php?content=2010-11-15-01>>2012年2月6日アクセスを参照。
- 25 <<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/03/28/remarks-president-address-nation-libya>>2012年2月6日アクセス。
- 26 <http://thecable.foreignpolicy.com/posts/2011/03/18/how_obama_turned_on_a_dime_toward_war>2012年2月6日アクセス。
- 27 ドニロン補佐官は、民主党の選挙戦において活躍してきた経歴を有する。国務省において広報担当次官補やクリストファー国務長官の首席補佐官等を歴任している。オバマ政権においては安全保障担当大統領次席補佐官を務めた後、ジョーンズ安全保障担当大統領補佐官の後任として大統領補佐官に就任した。法律家。<http://www.washingtonpost.com/politics/thomas-donilon/gIQAEZrv6O_topic.html>2012年2月6日アクセス。マクドノウ安全保障担当大統領次席補佐官は、下院国際関係委員会のスタッフを経て、ダニエル上院議員そしてオバマ上院議員の外交政策顧問を歴任している。オバマ大統領就任後は、リップアート等と共に、外交・安全保障に関するオバマ大統領の側近中の側近として注目された。ドニロン次席補佐官が安全保障担当大統領補佐官に就任したことを受けて、自らは安全保障担当次席大統領補佐官に就任した。
- <http://www.washingtonpost.com/politics/denis-mcdonough/gIQAt6rX9O_topic.html>2012年2月6日アクセス。スミス上級部長はジャーナリストの経験を持ちクリントン政権下においてはアフリカ担当上級部長等を歴任している。<<http://www.whitehouse.gov/administration/eop/cwg/who/nsc>>2012年2月6日アクセス。マックフォール上級部長は、政権入りするまではスタンフォード大学において教授。現在は駐ロシア大使。
- <<http://moscow.usembassy.gov/ambassador.html>>2012年2月6日アクセス。
- 28 Collin L. Powell, “U.S. Forces: Challenges Ahead,” *Foreign Affairs* (Winter 1992/93).
- <<http://www.cfr.org/world/us-forces-challenges-ahead/p7508>>2011年4月5日アクセス。また、Richard N. Haass, *Intervention: The Use of American Military Force in the Post-Cold War World* (Washington, D.C.: Brookings Institution Press, 1999). pp.14-18.
- 29 Ibid.
- 30 Daniel L. Byman, “States in Civil War: challenges for the United States,” Kenneth M. Pollack, Daniel L. Byman, and others, *The Arab Awakening: America and the Transformation of the Middle East* (Washington, D.C.: The Brookings Institution, 2011). P.219.
- 31 <http://www.newyorker.com/reporting/2011/05/02/110502fa_fact_lizza>2012年4月26日アクセス。
- 32 同メモに関する異なった意見については例えば次を参照。
- <http://shadow.foreignpolicy.com/posts/2011/04/29/what_do_the_personnel_moves_and_the_reporting_on_the_m_tell_us_about_team_obama>2012年2月6日アクセス。
- 33 大統領は政治改革に関する国ごとの戦略を策定すべきとしてパワー、スミス、デニス・ロスの3人の

- 上級部長に検討を指示したとされる。
- 34 <http://www.washingtonpost.com/opinions/stop-searching-for-an-obama-doctrine/2011/07/06/gIQAQMm1IH_story.html>2012年7月9日アクセス。
- 35 Daniel W. Drezner “Does Obama Have a Grand Strategy?,” *Foreign Affairs* (Jul/Aug 2011). P57-68.
- 36 <<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/10/23/statement-president-declaration-liberation-libya>>2012年2月6日アクセス。また、シリア等に対する米国の政策のありかた等をめぐっての議論もあり得よう。
- 37 「背後からの指導」については、前述のニュー Yorker 誌の4月26日付の記事「結果主義者：いかにアラブの春がオバマの外交政策を再構築したか」においてすでに言及されていた。
- 38 例えば以下のものを参照。
<http://www.washingtonpost.com/blogs/fact-checker/post/the-origins-of-leading-from-behind/2011/10/27/gIQA PkPcMM_blog.html>2012年2月6日アクセス。
<<http://www.nytimes.com/2011/11/01/opinion/01iht-edcohen01.html>>2012年2月6日アクセス。
<<http://www.newyorker.com/online/blogs/newsdesk/2011/10/where-leading-from-behind-has-led.html>>2012年2月6日アクセス。
- 39 この点で、米国の対サウジ政策においては、地域の安全保障、対テロ協力、核不拡散といった問題をプライオリティの高い問題として取り上げるべきとする一方で、サウジの内政や石油価格と共に、アラブ・イスラエル紛争の解決はプライオリティの低い問題(Nonpriority Issues)とすべきとの議論もあり注目される。 F. Gregory Gause, *Saudi Arabia in the New Middle East*, Council Special Report No. 63 (New York, Council on Foreign Relations, December 2011.) pp. 25-31. この議論は、例えばクリントン政権の中枢において中東政策に従事したインディクがアラブ・イスラエル紛争と湾岸の諸問題との関連性を政策の観点からも強調していることと比して、異なったものと言えよう。 Martin Indyk, *Innocent Abroad: An Intimate Account of American Peace Diplomacy in the Middle East* (New York: Simon & Schuster, 2009)
- 40 Kenneth M. Pollack, "Introduction: Understanding the Arab Awakening," Kenneth M. Pollack, Daniel L. Byman, and Others, *The Arab Awakening: America and the Transformation of the Middle East* (Washington, D.C.: The Brookings Institution, 2011), pp. 1-9.
- 41 例えば中東和平政策に関しては、三上陽一「オバマ政権の中東和平政策—2009-2011—」『中東和平の現状—各アクターの動向と今後の展望—』平成22年度中東和平研究会報告書(日本国際問題研究所、2011年)、101-102頁。